

2017年12月期 決算短信〔個人基準〕（非連結）

2018年3月13日

商号 オフィス・アウターガイ URL <https://www.outerguy.com/>
 代表者 アウターガイ 問合せ先 md@outerguy.com

（円未満四捨五入）

1. 当期の業績

（1）経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当期	384,587	229.9	△1,944,135	—	△405,898	—	△370,968	—
前期	116,583	△96.7	△1,900,761	—	△1,846,257	—	△1,866,472	—

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	%	%	%
当期	△5.5	△5.9	△505.5
前期	△21.7	△20.7	△1,630.4

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	円	円	%
当期	5,958,209	5,798,598	97.2
前期	7,872,652	7,645,260	96.5

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	円	円	円	円
当期	△358,648	369,849	△67,540	226,651
前期	△726,809	775,585	△125,919	282,990

2. 次期の業績予想

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
第2四半期（累計）	1,550,000	703.8	260,000	—	220,000	—	65,000	—
通期	3,400,000	784.1	400,000	—	350,000	—	20,000	—

3. その他

（1）重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 ② ①以外の変更 有・無

（2）財務諸表の作成

- ① 貸借対照表 有・無
 ② 損益計算書 有・無
 ③ キャッシュ・フロー計算書 有・無

（3）公認会計士又は監査法人による監査 有・無

（4）決算補足説明資料の作成 有・無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、オフィス・アウターガイが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績（3）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 個人の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 個人の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な個人の経営戦略	7
(4) 個人の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 重要な会計方針	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
5. その他	14
(1) 重要な後発事象	14

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の概況

我が国では、量的緩和を主体とする政府の経済政策によって企業部門の活動が活発化し、日経平均株価は3,651円上昇しました。企業体力の回復が鮮明となる一方、家計への資金還流は極めて緩やかで、家計部門の伸び悩みが依然として続いています。世界経済は、中国の景気減速が小幅に留まったことや、堅調な米国経済などを背景に、リスク選好の動きが鮮明化しました。

オフィス・アウターガイでは、主力の労働事業を停止しており、再開の目途が立たないことから、目下、情報事業の伸長に注力しました。その結果、売上高は385千円となりました。管財事業の縮小に伴い、経常利益は△406千円となりました。当期純利益は△371千円となりました。

②セグメント別業績

当期における事業セグメント別の業績は、次の通りです。

	売上高			営業利益		
	当期 (円)	前期 (円)	前年同期比 (%)	当期 (円)	前期 (円)	前年同期比 (%)
労働	—	—	—	△50,500	△63,260	—
情報	384,587	116,583	229.9	378,632	76,649	394.0
消費	—	—	—	△2,270,667	△1,912,660	—
管財	—	—	—	△1,600	△1,490	—
合計	384,587	116,583	229.9	△1,944,135	△1,900,761	—

◆労働事業

労働事業では、勤務先への労務の提供を通じて、主に給与等の獲得を行っていますが、現在、事業を停止しています。保健医療費の一部を計上したため、営業利益は△51千円となりました。

◆情報事業

情報事業では、インターネットを活用したメディアの運営を通じて、主に広告収益の獲得を行っています。

広告収益が伸長したことから、売上高は385千円となりました。ドメイン登録手数料等の費用が発生したことに伴い、営業利益は379千円となりました。

◆消費事業

消費事業では、日常生活を通じて、主に生活財の使用を行っています。

支払保険料や保健医療費が減少した一方、教養娯楽費や交際費、交通費、社会保険料、住居費、食費、被服費、減価償却費が軒並み増加したため、営業利益は△2,271千円となりました。

◆管財事業

管財事業では、自己資金による有価証券への投資、およびポートフォリオの管理を通じて、主に投資収益の獲得を行っています。

当面の資金需要を満たすために3,432千円のキャッシュ・アウト（臨時給付）を行いました。なお、有価証券の売買手数料が発生したため、営業損益は△2千円となりました。

収益率（ディーツ簡便法による時間加重収益率）は、次の通りです。

	期初残高（円）	期中キャッシュ・フロー総額（円）	期末残高（円）	収益率（%）
当期	3,731,584	△3,432,000	314,919	0.8
（参考）前期	7,048,209	△3,102,700	3,731,584	1.2

※ 期初（期末）残高：期初（期末）時点におけるポートフォリオの時価総額

期中キャッシュ・フロー総額：投資活動によるキャッシュ・フローにおける管財事業の貸付金の貸付（△）又は回収

収益率：(期末残高－期初残高－期中キャッシュ・フロー総額) ÷ {期初残高 + (期中キャッシュ・フロー総額 ÷ 2)}

ポートフォリオの収益率は0.8%となりました。一方、ベンチマークの収益率は14.2%となり、△13.4ポイントの差異が生じました。その内訳は、内国株式個別銘柄によるサテライト投資が1.6ポイント、アセット・アロケーションの乖離が△1.1ポイント、雑収入が0.0ポイント、支払手数料が△0.0ポイント、有価証券売却損益への課税が△14.3ポイント、その他が0.4ポイントとなりました。

アセット・アロケーションの状況は、次の通りです。

	株式			債券			不動産		現預金
	内国	外国		内国	外国		内国	外国	内国
		先進国	新興国		先進国	新興国			
当期末（%）	15.9	25.0	11.7	19.0	6.6	3.3	3.2	3.3	12.0
目標（%）	25.0	25.0	12.5	20.0	7.5	2.5	2.5	2.5	2.5
（参考）前期末（%）	26.9	23.8	11.9	20.0	7.6	2.5	2.6	2.4	2.3

内国株式個別銘柄をすべて売却したことに伴い、コア投資の割合は100.0%となり、前期末と比べて26.9ポイント増加しました。

（2）財政状態に関する分析

①財政状態の状況

総資産は5,958千円となりました。有価証券の減少に伴い、流動資産は前期末に比べ3,472千円減少しました。また、有形固定資産や長期貸付金の増加に伴い、固定資産は前期末に比べ1,557千円増加しました。

総負債は160千円となりました。短期借入金の減少に伴い、流動負債は前期末に比べ68千円減少しました。なお、有利子負債は0千円となりました。

純資産は5,799千円となり、自己資本比率は97.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは△359千円となりました。税引前当期純利益の増加が、収入の増加の主な要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは370千円となりました。有形固定資産の取得による収入の減少があったものの、有価証券の売却による増加が、収入の増加の主な要因となりました。

フリー・キャッシュ・フローは11千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△68千円となりました。長期借入金の返済が、支出の減少の主な要因となりました。

（3）次期の見通し

オフィス・アウターガイは、労働事業を再開すべく活動していますが、好条件の労働契約を締結できるか否かは不透明であることから、足元の事業を着実に遂行してまいります。

労働事業では、新しい勤務先の選定、および事業の再開の目標時期を2018年2月と定めるとともに、引き続き体調の管理を最優先課題として取り組みます。情報事業では、変動の大きい広告収益の安定を図るべく広告配信を最適化するとともに、メディア露出機会の獲得を目指します。消費事業では、自動車の減価償却費が増加する見込みであることから、支出のコントロールに務めます。管財事業では、早期に定期積立を再開できるよう、投資環境の再構築を進めます。

次期の業績予想は、売上高は当期実績に比べ3,015千円増加の3,400千円、営業利益は当期実績に比べ2,344千円増加の400千円、経常利益は当期実績に比べ756千円増加の350千円、当期純利益は当期実績に比べ483千円増加の20千円を見込んでおります。

（4）事業等のリスク

①労働事業の停止

オフィス・アウターガイは、健康状態の悪化に伴い労働事業を停止しています。労働事業の停止が長期間に及んだ場合、オフィス・アウターガイの業績に深刻な悪影響を与える可能性があります。

②無保険

オフィス・アウターガイは、自動車保険を除く任意保険に加入していません。災害等による損害を被った場合、かかる損害の回復には巨額な費用を要する可能性があります。

③長期貸出金の貸倒

オフィス・アウターガイは、長期貸出金として3,616千円を計上しており、総資産の61.6%を占めています。長期貸出金は、全額を回収可能であると判断しており、貸倒引当金を計上していません。何らかの理由により、長期貸出金の回収の見込みが立たなくなった場合、オフィス・アウターガイの財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④有価証券の価値変動

オフィス・アウターガイは、有価証券として277千円を計上しており、総資産の4.7%を占めています。有価証券は、株価や金利、為替の変動リスク、および発行体の信用リスクに晒されており、かかるリスクは、管財事業に悪影響を与える可能性があります。

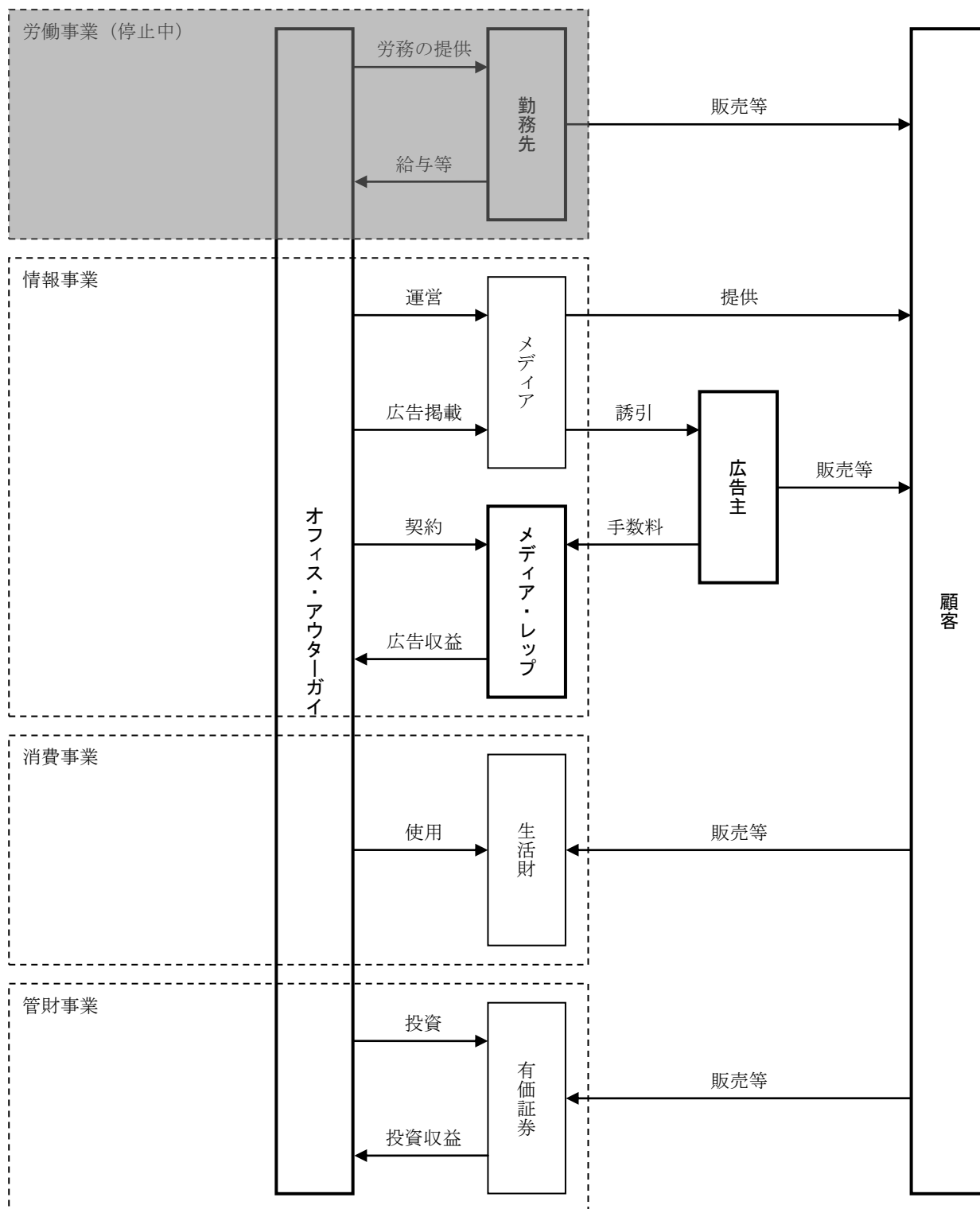
また、有価証券の収益率は、アセット・アロケーションに大きく依存しています。アセット・アロケーションが不適切であった場合、オフィス・アウターガイの財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ネットワーク設備の故障

オフィス・アウターガイは、情報事業において使用しているネットワーク設備について、費用対効果の観点から冗長化構成を採用していません。かかる設備が故障した場合、情報事業に悪影響を与える可能性があります。

2. 個人の状況

オフィス・アウターガイの事業セグメント図は、次の通りです。



3. 経営方針

(1) 個人の経営の基本方針

オフィス・アウターガイは、ステークホルダーと良好な信頼関係を築くとともに、「Engage for intelligence. —その先に、未来がある。」のブランドアイデンティティーのもと、豊かな知見をもって社会の発展に貢献することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

収益性、およびキャッシュ・フローの観点から、売上高営業利益率、およびフリー・キャッシュ・フローを重要視しています。

(3) 中長期的な個人の経営戦略

オフィス・アウターガイが継続的な成長機会を獲得するには、たゆまぬ自己研鑽により知識を蓄え、技能を磨き続ける必要があります。そのため、何事においても自ら考え抜き、真摯に取り組む姿勢を貫いてまいります。

(4) 個人の対処すべき課題

労働事業の再開が最大の課題であり、健康状態の維持増進に最大限の注意を払います。

4. 財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期末 2016年12月31日	当期末 2017年12月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,990	226,651
有価証券	3,645,813	277,041
未収金	138,872	92,412
流動資産合計	4,067,675	596,104
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	284,386	240,682
車両及び運搬具	1	1,455,115
器具備品	51,050	42,290
有形固定資産合計	335,437	1,738,087
投資その他の資産		
長期貸付金	3,460,030	3,615,828
長期前払費用	9,510	8,190
投資その他の資産合計	3,469,540	3,624,018
固定資産合計	3,804,997	5,362,105
資産合計	7,872,652	5,958,209
負債の部		
流動負債		
短期借入金	63,515	—
未払金	163,877	159,611
流動負債合計	227,392	159,611
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	227,392	159,611
純資産の部		
自己資本	7,645,260	5,798,598
純資産合計	7,645,260	5,798,598
負債・純資産合計	7,872,652	5,958,209

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前期 自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日	当期 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日
売上高	116,583	384,587
売上原価	39,394	5,955
売上総利益	77,189	378,632
販売費及び一般管理費	1,977,950	2,322,767
営業利益	△1,900,761	△1,944,135
営業外収益		
受取利息	5,488	873
受取配当金	26,310	9,400
有価証券評価益	—	88,970
有価証券売却益	1,113,285	1,470,364
雑収入	30,056	17,827
営業外収益合計	1,175,139	1,587,434
営業外費用		
支払利息	4,567	241
有価証券評価損	1,076,020	—
有価証券売却損	506	530
雑損失	39,542	48,426
営業外費用合計	1,120,635	49,197
経常利益	△1,846,257	△405,898
特別利益		
固定資産売却益	—	59,999
特別利益合計	—	59,999
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益	△1,846,257	△345,899
所得税及び住民税	20,215	25,069
当期純利益	△1,866,472	△370,968

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前期 自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日	当期 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は純損失 (△)	△1,846,257	△345,899
減価償却費	63,643	161,289
受取利息及び受取配当金 (△)	△31,798	△10,273
支払利息	4,567	241
有形固定資産売却益 (△) 又は有形固定資産売却損	—	△59,999
有価証券評価益 (△) 又は評価損	1,076,020	△88,970
小計	△733,825	△343,611
受取利息及び受取配当金	31,798	10,273
支払利息 (△)	△4,567	△241
所得税及び住民税 (△)	△20,215	△25,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	△726,809	△358,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得 (△) 又は売却	—	△1,567,000
有価証券の取得 (△) 又は売却	1,988,042	2,185,059
貸付金の貸付 (△) 又は回収	△1,212,457	△248,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	775,585	369,849
フリー・キャッシュ・フロー	48,776	11,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	△62,645	△67,540
長期借入金の借入又は返済 (△)	△63,274	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,919	△67,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	△77,143	△56,339
現金及び現金同等物の期首残高	360,133	282,990
現金及び現金同等物の期末残高	282,990	226,651

(4) 重要な会計方針

項目	前期	当期
資産の評価基準、評価方法及び表示方法		
現金及び預金	電子マネー（Suica、WAON、nanaco、ちょコムeマネー、e-さいふeマネー、au WALLET、三井住友VISAプリペイドe、おさいふPonta及びSAPICA）の残高は、現金として評価及び表示しています。また、外貨預金の残高0.01米ドルは、1円として評価及び表示しています。	電子マネー（Suica、WAON、nanaco及びau WALLET）の残高は、現金として評価及び表示しています。また、外貨預金の残高0.01米ドルは、0円として評価及び表示しています。
前払式帳票	貸借対照表に及ぼす影響が軽微であるため、電子マネーを除き、評価及び表示していません。	同左
ポイント資産	価値の保証がないため、評価及び表示していません。	同左
有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額を洗替法、売却原価を移動平均法により処理しています。	同左
退職給付資産及び年金資産	時価の算出が極めて困難であるため、貸借対照表に評価及び表示していません。ただし、確定拠出年金資産については、時価を把握できるため、	同左
繰延税金負債	財務諸表に関する注記事項において評価及び表示しています。 有価証券の課税見込額は、売付の時期及び利益の金額が未確定であるため、評価及び表示していません。ただし、	同左
	財務諸表に関する注記事項において、期末時点の未確定利益の20.315%を評価及び表示しています。	
減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	取得原価が100,000円以上の固定資産について、定額法を採用しています。なお、耐用年数は、法定耐用年数を採用しています。	同左
引当金の計上基準		
貸倒引当金	貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左

(5) 財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表

(単位：円)

項目	前期末	当期末
有価証券の内訳		
債券		
第43回個人向け利付国債(変動・10年)	748,649	59,991
株式		
アマナ	73,700	—
ビックカメラ	107,000	—
大塚HD	509,300	—
イオン	165,600	—
GMO	149,400	—
投資信託		
eMAXIS 国内リートインデックス	95,411	10,092
eMAXIS 先進国リートインデックス	90,236	10,396
eMAXIS 新興国株式インデックス	161,014	—
ニッセイTOPIXインデックスF	—	49,962
SMT 新興国債券インデックス・オープン	93,607	10,326
SMT 新興国株式インデックス・オープン	282,185	36,833
外国株式インデックスe	887,500	78,697
外国債券インデックスe	282,211	20,744
有形固定資産の減価償却累計額	2,136,170	1,040,250
有利子負債残高	63,515	—
貸借対照表に表示していない資産及び負債の内訳		
確定拠出年金資産		
野村DC国内株式インデックスF	351,902	—
野村DC外国株式インデックスF	357,187	—
三井住友DCつみたてNISA・日本株インデックスF	—	537,133
DCニッセイ外国株式インデックス	—	529,845
繰延税金負債	258,691	18,074

②損益計算書

(単位：円)

項目	前期	当期
販売費及び一般管理費の内訳		
教養娯楽費	1,679	35,286
交際費	64,612	108,459
交通費	61,941	87,499
支払手数料	12,766	2,914
支払保険料	168,290	26,000
社会保険料	403,034	592,650
住居費	679,762	757,844
食費	179,739	234,202
通信費	103,340	102,560
被服費	29,285	62,580
保健医療費	162,859	129,824
租税公課	47,000	21,660
減価償却費	63,643	161,238

③キャッシュ・フロー計算書

項目	前期	当期
現金及び現金同等物の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

5. その他

(1) 重要な後発事象

①労働事業の再開について

オフィス・アウターガイは、2018年1月10日付で、労働事業の再開を決定しました。本件による2018年12月期の業績への影響につきましては、4ページ「1. 経営成績(3)次期の見通し」の数値に織り込み済みであります。